

まつえ

MATSUE CITY COUNCIL
NEWS LETTER

市議会

よ
だ
り



平成の
松江風土記。⑥

宍道湖の夕景

時がたつにつれ様々に表情を変える夕景の美しさは絶景で、湖面を赤く染める夕日に浮かび上がる嫁ヶ島のシルエットでクライマックスを迎えます。

周囲には、袖師地蔵や青柳楼の大灯籠（お加世灯籠）もあり、湖上から夕日を眺めるサンセットクルージングを楽しむこともできます。



9月定例会

平成26年9月10日～10月6日

補正予算案・平成25年度決算など 44議案を原案どおり可決、認定

9月定例会は、一般会計1件、特別会計3件、公営企業会計4件、計8件の平成26年度補正予算案のほか、条例案件11件、一般案件4件、委員会提出案件1件、議員提出案件3件を審議し、全議案とも原案どおり可決しました。また、平成25年度の決算17件については、決算特別委員会を設置し、決算審査を行い、全件認定しました。

平成26年度補正予算

一般会計 3億5,369万円の増額補正

市営庭球場改修事業、城山公園の桜再整備事業
予防接種事業（水痘ワクチン・高齢者肺炎球菌予防）
多様な担い手育成支援事業など

特別会計 2億5万円の増額補正

介護保険事業、簡易水道事業など

公営企業会計 2,190万円の増額補正

自動車運送事業・下水道事業・駐車場事業の増額、水道事業の減額

主な条例

松江市斎場の設置及び管理に関する条例の一部改正 (平成27年4月1日施行)

松江市斎場の管理を指定管理者に行わせることとし、使用料の見直しを行うもの。

松江市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について (平成27年4月1日施行予定)

家庭的保育事業や小規模保育事業等で行う保育の水準を確保するため、事業者に対して市が行う認可の基準（職員の資格・員数、乳幼児の適切な処遇・安全の確保等）を、国の基準に基づき定めるもの。

松江市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の制定 (平成27年4月1日施行予定)

特定教育・保育施設（幼稚園や保育所等）や、特定地域型保育事業（家庭的保育事業や小規模保育事業等）に対して給付費を支払うため市が行う確認の基準を、国の基準に基づき定めるもの。

松江市水道給水条例の一部改正 (平成27年1月1日施行)

上水道の料金体系を見直し、市町村合併以降異なっていた料金体系や算定方法、徴収方法を統一するもの。収入における基本料金と給水料金の割合を従来の2：8から4：6に改め、徴収方法も2か月ごとの検針で毎月料金徴収とするなど。



人工芝の張替を実施（市営庭球場）

平成25年度決算審査

平成26年9月定例会中において、議長、議会選出監査委員を除く31名で構成する決算特別委員会で、平成25年度一般会計、特別会計、公営企業会計を審査し、事業経過と結果・今後の方針等について活発な質疑を展開し、その結果全会計とも認定しました。以下、主な点について報告します。

一般会計では、主要産業の観光振興事業、ものづくり産業支援事業、子育て環境日本一を目指す事業、介護事業支援等の福祉施策、国の経済対策をはじめとする事業（橋の耐震化、トンネルの診断、小学校の大規模改修事業等）についての質疑や意見が多くありました。



子育て環境日本一を目指して（市内保育園の運動会）

一般会計決算状況

	平成25年度	平成24年度	差額(H25年度-H24年度)
歳入決算額	1,001億828万1千円	973億5,808万5千円	27億5,019万6千円
歳出決算額	993億9,490万2千円	968億4,548万2千円	25億4,942万円
差額（歳入－歳出）	7億1,337万9千円	5億1,260万3千円	2億77万6千円

決算特別委員会の審査結果と委員会としての意見は以下のとおりです。

一般会計 認定（賛成多数）

- （意見）◆依然として経常収支比率が高く推移しており、財政構造の硬直化が心配されるところである。人口動態の変化や将来推計などを十分に分析活用するなど、社会・経済の変化に的確に対応し、更なる財政健全化に向け努力されたい。
- ◆地方交付税交付金が減少するなか、経常収支比率悪化の要因であり、増え続ける扶助費など社会保障関係費について、精査されたい。
- ◆緊急経済対策事業などの交付金事業については、その目的、効果が更に高まるよう、早期に積極的に推進するよう努められたい。
- ◆いつでも、どこでも起りうる災害に対して、住民の安心と安全を最優先したまちづくりに努められたい。
- ◆重要な資源である宍道湖・中海の浄化対策及び藻を含む環境対策に積極的に取り組まれたい。
- ◆ものづくりアクションプランの推進と産業支援センターの充実を更に図り、後継者づくりや販路開拓、製品開発支援に努められ、雇用創出と定住化を強化されたい。また、林業においては、森林を維持保全し利活用を図るため、木質バイオマス燃料の供給など、木材の有効利用を促進し、森林整備の加速化を図っていただきたい。
- ◆引き続きリピーターを含めた観光誘客と宿泊客数250万人達成をめざして取り組んでいただきたい。
- ◆電源立地地域対策交付金については、引き続き人件費などの経常経費への充当は極力抑え、過度に依存することにならないよう配慮されたい。

特別会計

国民健康保険事業特別会計 認定（賛成多数）

（意見）◆今後も保険料の値上げが予想されるところであり、被保険者に大きな負担がかからないよう、抜本的な制度改革がなされるよう、国、県に引き続き要望されたい。

簡易水道事業特別会計 認定（賛成多数）

（意見）◆2年後には、上水道事業と統合になるが、採算が困難な事業であり、財源確保について引き続き国、県へ強く働きかけられたい。

駐車場事業特別会計 認定（賛成多数）

（意見）◆駅前地下駐車場が、県都松江市の玄関口として活かされるよう更に検討されたい。

企業会計

水道事業会計 認定（全会一致）

（意見）◆2年後には簡易水道との統合が予定され、また水管の耐震化のために多額の経費が必要となり、水道料金への影響は避けられない状況である。利用者の立場に立って更なる経営の効率化に努め、持続可能な水道システムの構築を進められたい。
◆地下水利用者の対策についても検討されたい。

病院事業会計 認定（賛成多数）

（意見）◆依然として多額の企業債もあり厳しい状況のもと、更に経費の節減、業務の効率化に努められたい。
◆未収金の回収と発生防止にも努められたい。
◆今後もがんセンター設置など松江らしさを明確にした施策を展開されたい。

以下認定

特別会計

穴道国民健康保険診療施設事業、後期高齢者医療保険事業、介護保険事業、

住宅新築資金等貸付事業、企業団地事業、公園墓地事業、鹿島町恵曇・講武・御津・佐太財産区

企業会計

下水道事業、ガス事業、自動車運送事業、駐車場事業

平成25年度決算の財政指標等

	平成25年度	前年度比	早期健全化基準
経常収支比率	90.2	±0	
財政力指数（3力年平均）	0.558	+0.007	
実質公債費比率 ^{※1} （3力年平均）	17.6	▲0.8	25.0
将来負担比率 ^{※2}	154.6	▲24.4	350.0
地方債残高 ^{※3} （一般会計）	1,309億7,582万8千円	▲48億8,340万3千円	
債務負担残高（一般会計）	155億3,568万9千円	▲30億5,501万1千円	

前年度に比べて、実質公債費比率（※1：資金繰りの危険度を示す指標）が0.8ポイント減、将来負担比率（※2：将来の財政負担の大きさを示す）が24.4ポイント減と改善しています。また、地方債残高（※3：市の借入金残高を示す）も、前年度に比べて約49億円の減となっています。

9月定例会

一般質問

9月定例会では、9月16日から9月18日までの3日間にわたり一般質問を行いました。

質問をした議員本人が通告した項目の中から一つ選び、要旨をまとめたものを掲載しています。

はやし かん じょう
林 千城

会派代表質問

- ・隱岐汽船の寄港地問題について
- ・人口減対策と地域活性化について
- ・学力テスト問題について
- ・中核市指定について

質問 中核市への移行には議会にも説明を

市長は中核市の指定を受けたい旨発言された。市が新たな権限を持てば、医師など多くの専門職員や施設の確保に加え、運営に莫大な経費が予想される。市民にとってのメリットは何か、財源の保障はあるのか等検討すべき課題は多い。議会とも十分な協議が必要と思うが、どのように取り組まれるか。

回答 絶好のチャンス、逃がしてはならない

中核市になれるのは島根県では松江市だけだ。中核市となれば保健所機能を持つことになるが、市民の健康問題に県よりもきめ細かく対応できると思っている。また人口減少問題に取り組むにも中海・宍道湖圏域を引っぱっていくにも指定されることが松江市の責務である。費用対効果の問題ではない。近く専任部署を設置して、課題はあるが積極的に県との調整を進めていく。

なんば いわお
南波 嶽

会派代表質問
(真政クラブ)

- ・人口対策・地域活性化
- ・中核市移行
- ・まちなか居住の推進
- ・合併算定替えの廃止への対応

質問 地方の活性化には女性が鍵であるが

人の半分は女性である。その半分の人が生き生きと過ごし、家庭のみならず社会での役割を担い、生産活動にも従事することなどによって、地域がより活性化することが期待される。地方の活性化には女性が鍵である。松江の現状や環境はどうか。何から始める必要があるのか。女性の社会進出について、市長の考えを伺う。

回答 女性リーダーの発掘、育成が必要

育児をしながら働く割合は、全国平均52.4%に対し松江は71%で全国2位、しかし女性管理職登用は1割程度で全国的にみてかなり低い状況。女性の力、発想を組織や地域で発揮していくことが極めて大事。このために次代を担う女性リーダーの発掘、育成が必要。積極的に女性を登用している企業を認証して広く紹介する取り組みも今後行いたい。

みしま すずむ
三島 進

会派代表質問
(松政クラブ)

- ・拠点連携型まちづくりについて
- ・中心市街地活性化について
- ・経済対策について
- ・水道問題について
- ・屋外広告物条例について

質問 地域9地点のまちづくり実施状況は

市長は施政方針において、中心市街地への集積と周辺部の拠点化により機能分担を進め、市街地はにぎわい創出や居住環境整備、IT技術の活用で新しい街を再構築し、周辺は生活機能を集積し効果的に総合交通体系と地域情報のシステムを中心市街地とシームレスに接続、円滑に機能させたいとのことだった。平成23年当時の市長の思いとその後の取り組みは本気度がうかがえないと、思いを問う。

回答 合併後率直に申し上げ進捗していない

拠点連携型のまちづくりは進捗していない。コンパクトシティー論でいくと、合併した地域の切り捨てになる。整備が進んでいる乃木地区等もモデルとしたいと思ったが、ご指摘のように私の指導・指示が足りなかったと思う。今回の線引き見直しの議論に合わせ、拠点の具体的なイメージを提起している。

かつら よしお
桂 善夫

会派代表質問
(公明クラブ)

- ・大規模水害の対応について
- ・原子力発電について
- ・人口減少問題
- ・市営住宅借り上げ事業
- ・台湾・インドとの交流
- ・松江水郷祭

質問 大規模水害の対応「避難情報の伝達」

災害時の住民避難をいち早く促すために、携帯電話への本市の防災メールは大変有効である。本市の防災メールの登録数はどの程度か伺う。

また、高齢者の登録が難しいと思うが、ぜひ登録率の100%を目指して、地域で防災メールに登録していただく行動を取っていただきたい。

回答 研修会HP等で防災メール登録の推進

松江市の防災メールの登録については、8月末時点で7,400名である。ただ、東日本大震災あるいは本年の各地で発生した風水害等の災害発生を受けて、登録者数が増加傾向にある。メールの内容は、マーブルテレビの文字放送、民間団体のHPへも転送している。今後、出前講座あるいは各種研修会、HP、パンフレット等を利用して、防災メールの登録を呼びかけていきたいと思っている。

会派代表質問

津森 良治
(市民クラブ)

・認知症支援の充実について
・住民票等の第三者取得に係る本人通知制度について
・教育問題について
・交通政策（バス問題）について

認知症に特化した行動計画を策定する
回答 必要があるのではなか

認知症の早期発見、早期対応をはじめ、その進行予防や、介護する家族への支援、地域での見守りなど、今後、認知症に関連する施策を有機的かつ効果的に実施していくために行動計画を策定するべきではないのか。

介護保険事業計画策定委員会の中で

回答 検討したい

今後も認知症の高齢者は増加していくことが見込まれるので、現在策定中の第6期の介護保険事業計画の中でも重要施策の一つとして位置づけをしていきたい。この策定委員会の中で、行動計画の策定についても検討していきたい。

会派代表質問

片寄 直行
(共産党議員団)

・市長の政治姿勢
・原発問題
・水道料金問題
・駅前地下駐車場問題
・人権施策

質問 災害対策の財政支援を国に求めよ

島根の土砂災害危険個所は、広島に次いで全国2番目。広島の土砂災害の教訓を生かす必要がある。

夜間の豪雨を想定しての避難計画の策定、避難訓練の実施の検討、災害対策の国による財政支援措置を求められたい。

回答 支援制度の創設を求めていく

基礎調査で、（松江市における）土砂災害特別警戒区域は2,645ヶ所あるが、指定はされていない。

夜間の避難計画の策定・訓練の実施については、法の改正等により必要となった場合は、考慮していきたい。夜間の避難訓練は、危険が伴うし、種々の配慮が必要なので、今後研究したい。

国の財政支援制度は現在ない。今まで制度の創設を要望してきたが、今後も機会あるごとに県を通じて国に要望していきたい。

会派代表質問

宅野 賢治
(友愛クラブ)

・広島土砂災害の教訓からの防災対策
・線引き制度の存廃
・ゼロ予算事業の推進と市職員提案
・子どもの貧困対策の対応

質問 広島土砂災害の教訓から、今後どのような対策強化をなされるのか

広島市の大規模土砂災害を受けて、松江市としてはどのような課題があると認識され、今後どのような対策強化をなされるのか。

回答 地域主体の取り組みを検討したい

島根県からは、特に防災メールの登録推進、早目の避難勧告発令、ハザードマップによる危険個所の注意喚起等を行うように注意を受けている。松江市としては、市民一人一人の自発的な行動につながるようにすることが課題であり、減災の観点から、自分の身の回りのどこにどのような災害リスクがあるのか、そしてどのようなタイミングでどのような避難行動をとるべきなのかなどについて考えていただくように、地域主体の取り組みを検討したい。

会派代表質問

野津 照雄
(松政クラブ)

・宍道湖（中海）での漁業振興、水質改善
・農業における振興策と課題、対応策
・大橋川改修事業進捗状況と社会実験
・下東川津地区のまちづくり・拠点都市計画
・松江バイオマス発電所及び関連事項

質問 宍道湖の湖底耕運や水草、藻の除去に 対応可能な大型船の開発が必要

昨年市の支援を受け、宍道湖漁協で湖底耕運機器を購入され効果も出ているが、宍道湖全体をカバーするには大型船の開発が必要と考えるがいかがか。

回答 早期に実施できるよう漁協、島根県、出雲市と連携し積極的に支援していく

宍道湖の漁業振興を図るために湖底環境改善や水草、藻の除去等の課題も含め、効果的、効率的な対策が必要だが、現在国において「浜の活力再生プラン」の策定を推進している。漁協では内部委員会を設置し、島根県、松江市、出雲市で構成する地域水産業再生委員会を立ち上げ、年度内のプラン作成を目指している。湖底耕運機器の導入や水草除去対策を始め効果的なものから早期に実施できるよう、島根県、出雲市と連携し、積極的に支援していく。



ののうち まこと
野々内 誠 (松政クラブ)

- ・新市域における今後の振興策について
- ・支所管内の公民館体制について
- ・危険ドラッグへの対策について
- ・地酒で乾杯を推進する条例の制定について

質問 地域協議会後の代わりの組織とは何か

合併後に混乱を生じさせないために設置された地域協議会の設置期間は概ね10年と定められているが、地域協議会がなくなった後は、その地域においてどのような地域振興を行い、意見聴取をする考え方。代わりの組織がないと、地域全体の取りまとめができなくなり、市にも地域にも損失である。

回答 公民館運営協議会を後継組織とする

地域協議会は10年経って廃止することは納得いただいている。廃止後の地域の声の反映は、各地域の公民館の運営協議会が後継の組織として機能させていただきたいというお話しをし、各運営協議会の会長にもご理解をいただいている。今後、この運営協議会や運営協議会を形づくっている諸団体が一体となってまちづくりや課題の提起といったことをやっていただければと考えている。



いしくら のりふみ
石倉 徳章 (真政クラブ)

- ・東京一極集中の排除と地方創生について
- ・人口減少対策と地域活性化について
- ・原子力発電所再稼働問題の関連について

現役引退組を中心にふるさと呼び戻す政策はどうか。夢ある政策の実現は

東京圏では将来介護施設が大幅に不足する。現役引退者を中心にふるさとへ呼び戻す政策はどうか。行政が民間と共に推進すべきと考えるが。地域活性化においては将来を見つめ、夢のある思い切った事業で観光や雇用の推進を図るべきと思うが如何か。

雇用の場確保、待遇改善を官民共になり

回答 実施したい。夢はテニスのメッカに

東京の高齢者を極力迎えたい。雇用増、若い人たちの定着につながる。そのために雇用の場確保や、待遇改善を行政も民間と一緒に推進せねばならない。夢ある事業については、松江にあるものを今一度見つめ直し良きものを創ることと、松江を世界に売り出していきたい。錦織圭選手の活躍を機に、例えばテニスのメッカにする気持ちで頑張りたい。



もりもと ひでとし
森本 秀歳 (市民クラブ)

- ・キャリア教育
- ・駅前地下駐車場



駅周辺にぎわい創出が必要。

質問 テルサ1階フロアを活用してはどうか。

駐車場として長く継続していくためには、人が集まる仕掛けを作るなど、駅周辺にぎわいを創出することが必要。テルサ1階フロアを中心ににぎわいを創出する活用策を考えてはどうか。

おもしろい提案である。

回答 駐車場利用客増に結び付けたい。

大変おもしろい提案と思う。テルサ1階部分は外から入りづらい面もある。最近、駅周辺で新しい店が出店され、人の行き来も多くなっているので、駅周辺の皆さん方と連携した事業を行うなど、駐車場利用客を増やしていくことに結び付けたい。



はせ がわしゅうじ
長谷川修二 (公明クラブ)

- ・認知症の予防対策
- ・感染症の予防対策
- ・避難所の安全度と環境衛生対策
- ・読書の推進策
- ・アレルギー疾患対策基本法への対応

松江市の認知症の予防対策と

質問 今後の展開について伺う

軽度の認知症を早期に判断し、予防プログラムで運動をすると良いと言われているが、松江市の認知症の予防対策と今後の展開について伺う。

認知機能向上プログラムやもの忘れ等診察、

回答 予防効果のある方法を実施する

松江市では、認知機能向上プログラムで各種運動や教室を開催し、医療機関とも連携し、もの忘れ等診察も実施している。今後は、第6期介護保険事業計画策定委員会の中で、認知症予防にさらに効果のある方法を検討する。





よしざき けいこ
吉儀 敬子

(共産党議員団)

- ・全国学力テスト結果公表の中止を
- ・中学校キャリア教育に自衛隊選定中止を
- ・**東出雲町限定の産廃紛争予防条例は全市に広げて**
- ・中小企業振興基本条例の制定を
- ・都市計画道路揖屋馬潟線の市道部分の早期着工を

質問 産廃紛争予防条例は全市に広げよ

東出雲町の産廃紛争予防条例は、産廃をめぐる町内を二分する紛争の中から、2002年に議員提案で作った条例である。合併して、東出雲町限定の条例となった。松江市においては、馬潟工業団地内で産廃業者と住民との新たなトラブルが起きている。この条例は、業者は住民に説明した後に県に届け出ることにより関係住民との信頼を得ることを目的にしており、松江市全体に広げるべきではないか。

回答 来年3月31日で失効する方向である

この条例は、東出雲町との合併協議の際に大きな課題となった。条例を松江市全体に広げることは、松江市には産廃を建てさせないことになる。業者は、県の指導要綱と条例の手続きを行わなければならず、過度な負担を与えることになり、来年3月31日で失効する方向で、地元協議を行っている。



いわもと まさゆき
岩本 雅之

(真政クラブ)

- ・認知症の方に対する「みまもり」支援について
- ・オープンソースの公開と活用について
- ・**地域福祉のまちづくりについて**
- ・介護職員等による医療的ケア研修について

地区の第4次地域福祉活動計画を、

質問 地域福祉のまちづくりにどう活かすのか

地域で策定された地区の「第4次地域福祉活動計画」は、地域課題の分析や今後のまちづくりに必要な視点を持つ内容である。松江市の福祉施策と地域福祉のまちづくりにどう活かされるのかを伺う。

市の計画に出来るだけ反映させ、

回答 各福祉施策に最大限活かしていきたい

市内29地域が策定した地区の「第4次地域福祉活動計画」は、第3次の計画に基づく情勢変化の分析等を行い、地域として取り組むべき新たな課題が整理されている。

松江市全体の地域福祉計画、地域福祉活動計画(来年度からの5カ年計画)に、出来る限り反映をさせて、今後の本市の各福祉施策や地域福祉のまちづくりに最大限に活かしていきたい。



にいい まさただ
新井 昌禎

(友愛クラブ)

- ・景気の現状について
- ・**観光政策の更なる推進について**
(IT技術等の活用と利便性向上)
- ・インバウンド観光の更なる推進について(販売拡大と利便性向上)

空きビルを怪談小屋に改装して、

質問 活用してはどうか

商店街の空きビルをお化け屋敷に改装し、多くの方で賑わっているという紹介があった。松江市独自の魅力的な施設として、空きビルを怪談小屋に改装して活用してはどうか。

**古民家や空き家を利用した
回答 怪談イベントの実施を検討**

松江市は、怪談のふるさと宣言を行い、新たな観光客の開拓に取り組んでいる。4月に市内のお寺で実施した松江怪談義は、大変好評であった。

怪談小屋については、単に怖がらせるだけでなく、小泉八雲が伝えた人間愛を底流にした怪談の魅力を伝えるものとして、また、企画・募集した新作怪談の朗読の場として、古民家や空き家を利用した怪談イベントなどの実施を検討したい。



あしほら やすえ
芦原 康江

(無会派)

- ・原発再稼働判断と規制基準適合審査について
- ・**社会福祉法人に対する特別監査結果について**
- ・生活困窮者自立支援法に基づく事業について

質問 指定管理者の資格要件見直しを

保育所の指定管理を受ける社会福祉法人に対する監査では、理事長のワンマン体質、低い人件費率等問題が指摘されている。市の指定管理者制度運用ガイドラインの資格要件について、施設特性に応じて定める要件のための視点として、公共性を有する施設にそぐわない不適切な事業者の排除を掲げ、必ず規定する要件を明確に示す必要がある。いかがか。

回答 先進自治体事例を参考に研究する

指定管理者制度のガイドラインについては、今年の3月に策定したものである。本市のガイドラインの内容については、先進自治体の規定と比較しても特に遜色はないと考えているが、定期的に検証し、修正を検討していきたい。資格要件の問題については、先進自治体の事例も参考にしながら、研究をしていきたいと考えている。



き た に ま い
貴谷 麻以

(真政クラブ)

- ・男女共同参画（人権）と女性の活躍、DV・暴力・虐待について
- ・児童クラブ指導員・保育士の待遇改善と保護者とのコミュニケーション
- ・福祉・教育全般の人手不足と学力向上問題
- ・原子力発電所の事故について

質問 女性の人権問題についての姿勢と方針

安倍内閣は「女性の活躍」「男女共同参画」と「人権の保障」に区分している。女性の活躍の保障は人権の保障の上に成立するが、多くのDV被害者は人権を侵害されている。東京都議会でのヤジ問題、DV・暴力・虐待など、どのように把握されているのか、松江市の政策を伺う。

回答 人権問題に積極的に取り組む

男女共同参画、女性の活躍については、一人一人の能力を十分に發揮できる社会の実現が必要である。都議会でのヤジ問題は個人の人権問題や女性議員の発言を封じようとする許されない行為と思う。DV・暴力・虐待は人権問題として許されるべきことではないと考えている。今後とも関係団体と連携して、これらの防止に積極的に取り組んでいきたい。



た ち ば な よ し あ き
橋 祥朗

(共産党議員団)

- ・美保基地問題について
- ・規制庁の安全基準について
- ・八束有線電話更新について
- ・国営中海土地改良事業により生じた埋立地売却について
- ・八束町馬渡地区の死亡事故について
- ・隠岐汽船寄港地問題について

質問 新機種配備に「事前協議」明文化を

米軍C-12による離着陸訓練が行われた。米軍の利用により、基地機能拡張につながる。

また、美保基地への新たな輸送ヘリ配備について、地元了解もなく概算要求を行い、中四国防衛局は県に対し「事前協議」を申し入れたが、これでは、事後了解を押し付けるだけ。新機種配備について「事前協議」を明文化し、賛否を含めた、十分な協議期間を関係自治体や地元に保証すべき。

回答 事前協議の明文化を求める

今回の訓練は日常的なものではない、しかし、使用計画については事前に時間的余裕をもって情報提供がされるよう求めた。

新機種配備を含めた事前協議については、県とともに中四国防衛局に明文化を求める。あわせて、早い段階からの情報提供と事前協議を要望する。

委員会・議員提出議案等

件 名		結 果
委員会提出議案第3号	手話言語法制定を求める意見書について	原案可決（全会一致）
議員提出議案第3号	人口減少・超高齢社会に対応した施策の展開を求める意見書について	原案可決（賛成多数）
議員提出議案第4号	半島振興法の延長及び充実に関する意見書について	原案可決（賛成多数）
諮詢第2号	人権擁護委員候補者の推薦に関する意見の通知について	可 決（全会一致）

請願・陳情の審議結果等

件 名		提 出 者	結 果
請願第4号	集団的自衛権行使を容認する憲法解釈の変更を行わないことを求める意見書の提出について	憲法を活かす会 代表 古川 忠光	不採択
陳情第8号	手話言語法制定を求める意見書の提出について	島根県ろうあ連盟 連盟長 廣戸 勉	採択
陳情第9号	竹島の日の安全に関することについて	北垣 恵太郎	不採択
陳情第10号	原発事故時に重要となるスクリーニングの場所と対応を明確にすることについて	阿部 晃雄	不採択
陳情第11号	軽度外傷性脳損傷の周知及び労災認定基準の改正などを求める意見書の提出について	軽度外傷性脳損傷仲間の会 代表 藤本 久美子	—

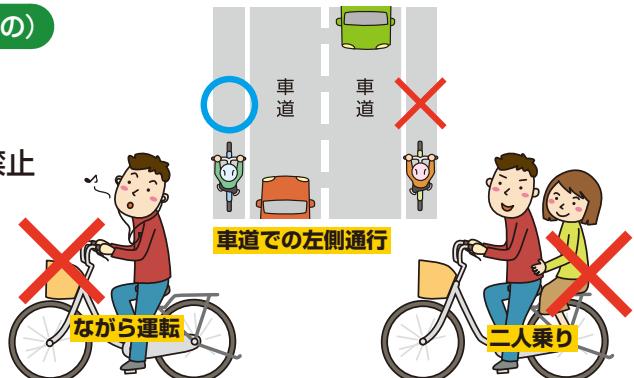
※陳情第11号は、閉会後も引き続き審査を継続して行うことに決定しました。

ご存知ですか、自転車安全利用条例

松江市議会では、自転車の安全運転とマナーの向上を啓発するために、8月1日の松江市自転車安全利用条例施行に合わせてJR松江駅において街頭キャンペーンを行いました。また9月30日には、市内各所にある主要交差点25か所において、自転車マナーアップ安全指導を行いました。

自転車安全運転のマナーとポイント（主なもの）

- 車道での左側通行
- 歩道内の徐行運転
- 携帯電話やヘッドホンでの「ながら運転」の禁止
- 二人乗りの禁止
- 夜間ライトの点灯
- 子どものヘルメット着用
- 交差点等での一時停止の励行
- 飲酒運転の禁止



※その他自転車安全利用条例については、松江市議会ホームページをご覧ください。

マイナンバー制度を学ぶ

島根県市議会議長会研修会が、8月5日（火）にウェルシティ出雲において、安来市出身の東京大学大学院情報学環長・学際情報学府長の須藤修教授による、「番号制度と住民サービスのこれから」と題して講演が行われました。

同講演では、マイナンバー制度の導入による住民サービスへの影響と効用を、全国の先進都市の事例を紹介しながら説明。今後の国並びに地方自治体が、財政の運営や住民サービスの向上を図るために、マイナンバー制度をいち早く取り入れ、官民各団体が保有するビッグデータと連携し合いながらの活用を模索すべきとの内容の講演でした。



12月定例会日程

月	日	曜日	会議名
12	3	水	本会議（会期の決定、委員長報告・質疑、討論、採決、提案説明）
	8	月	本会議（一般質問）
	9	火	本会議（一般質問）
	10	水	本会議（一般質問、議案質疑、委員会付託）
	11	木	総務委員会
	12	金	教育民生委員会
	15	月	経済委員会 建設環境委員会現地視察
	16	火	建設環境委員会
	19	金	本会議（委員長報告・質疑、討論、採決） 閉会

議会事務局 総務課 TEL 55-5432

定例会は傍聴することができます

午前はおおむね10時から、午後はおおむね1時から開催します。
ぜひ、お出掛けください。

〒690-8540 松江市末次町86
議会広報等特別委員会（松江市議会事務局）
電話 (0852)55-5433
ファックス (0852)55-5533
議会事務局メールアドレスgiji@city.matsue.lg.jp

皆さんのご意見をお寄せください

ホームページアドレス
<http://www1.city.matsue.shimane.jp/gikai/top.html>

